

徹底追及

豊洲市場問題

都の安全対策は総くずれ



豊洲市場全体イメージパース図(提供:東京都中央卸売市場)

東京都は、豊洲新市場の安全対策として、「汚染土壌をとりぞき、厚さ4.5mの盛り土をし、地下水を管理する」としてきました。しかし、この対策はいずれも破たんしていることが、日本共産党都議団の追及でうきほりになりました。

盛り土してなかった

一連の豊洲新市場問題のきっかけとなったのは、共産党都議団が、豊洲市場の建物の下は盛り土が行われず空洞になっていることを発見し、告発したことでした(昨年9月)。汚染物質を封じ込めるはずの盛り土がなかったことから、都の安全対策は根本からゆらぎました。



代表質問に立つ里吉ゆみ都議 12月7日都議会本会議



建物の下は盛り土せず空洞だった

汚染物質

とりきれてなかった

東京都は、土壌と地下水は、環境基準を超える汚染物質をすべて除去した、と説明してきました。しかし、昨年9月末の豊洲市場の地下水の検査で、基準値を超える汚染物質(発ガン性物質のベンゼン、毒性の強いヒ素)が検出されました。共産党都議団の指摘に、小池知事は、除去したのは調査で見つかった部分だけであると答え、これまでの都の答弁を訂正しました。



答弁する小池百合子知事 =12月7日都議会本会議

地下水対策 機能せず

汚染された地下水で、地上部が汚染されないようにする安全対策はどうでしょうか。地下水をポンプでくみあげるシステムは、本格稼働して2ヶ月以上になるのに、地下水位が下がりにません。そのため、地中に残っている汚染物質が、盛り土、さらには地上部にあがってくる危険性があります。

共産党都議団の追及にたいし、都は、いったん地下水位が上昇してしまえば、容易に水位を下げるできないことを認めました。

動かした!

入札監視委員 都OB以外から選定

談合疑惑がある豊洲市場建設。共産党都議団は、疑惑を監視すべき都の入札監視委員会の委員長が都OBで、豊洲移転の元責任者であったことを告発。小池知事は、入札監視委員は都OBではない学識経験者を選定すると答弁しました。



入札監視委員会に関する共産党都議団の追及と、その後の改善について報じる新聞各紙=東京新聞(左)11月15日、朝日新聞(右上)・毎日新聞(右下)12月9日付

共産党都議団の3つの提案

1 徹底した調査を

盛り土が、地下水にとけ込んでいる水銀やベンゼンなどで汚染されている可能性があります。徹底的な調査が必要です。

2 異なる見解の専門家の参加を

現在の都の専門家会議の委員は、環境基準値を超える汚染物質が発見されても「健康にただちに影響を与えない」とコメント。異なる見解をもつ専門家も入れた安全・安心の検証が必要です。

3 抜本的再検討を

築地市場移転について抜本的に再検討し、豊洲新市場の安全・安心が保障できなければ、豊洲への移転は中止すべきです。

世田谷区選出

里吉ゆみ
日本共産党都議団





税金は都民の くらし第一で

都政を希望に

認可保育園 大幅増設を

「(認可保育園は)金がかかる」と言った石原都政のもとで、東京都の保育園づくりは立ち遅れてしまいました。

待機児解消が今こそ必要です。共産党都議団は、4年間で9万人の認可保育園の増設目標をもつことを強く求めました。

これに対し、小池知事は認証保育所を含めた保育サービスを4年間で7万人分増やす目標を昨年末に明らかにしました。日本共産党都議団は、都の取り組みをさらに強めさせるため、これからも全力をあげます。

入れなかったら
仕事をやめないと
いけない……



(提供:しんぶん赤旗)

福祉を充実 くらし・営業を 守るべき

巨大開発 からの 転換を

石原知事以来の都知事と、自民党・公明党などの与党が進めてきたのは、巨大開発重視の政策です。

舛添前都政の「長期ビジョン」でも、子ども・高齢者の対策(2,400億円)の4倍もの事業費(1兆520億円)を、大型道路や港湾、都市開発に注ぐ計画になっていました。

共産党都議団は、小池知事のかかげる「都民ファースト」の実現には、大型開発を抑制することが不可欠だと提案しました。

「長期ビジョン」の3カ年事業費(2015~17年度)



小池知事に 予算要望書を提出

共産党都議団は12月21日、知事に、福祉・子育て・防災・中小企業支援など2,420項目にのぼる都民の願いが詰まった要望書を、来年度予算に反映してほしい、と手渡しました(写真上)。

東京都の財政規模は、スウェーデンの国家予算並み。「都民ファースト」で活かせば、認可保育園や特養老人ホームの増設、シルバーパスの低料金化、都営住宅大幅増設などたくさんの施策が実現できます。

1回1万円!

交通費の定額支給は廃止を

自民・公明・都議会民進がたなざらしに

税金の使い道をチェックする都議会議員が、自らのムダをたださずして税金の浪費をただすことはできません。

都議会には議員給与とは別に、議会に出席するたびに交通費1万円が支給される「費用弁償」という制度があります。4年間の任期のあいだに全体で約2億円にもなります。共産党都議団は、返還する措置をすでにとっています。

共産党都議団は、費用弁償は廃止すべきと考え、当面、交通費の実費支給にするという条例改正案を、他の5会派と共同提案していますが、自民党・公明党・都議会民進党によって、2年間もたなざらしにされています。これらの会派の議会改革への姿勢が厳しく問われます。

修学旅行に参加できなかった友だちがいた

学費負担を軽く

共産党都議団の質問に対し、小池知事は、高校生への都独自の給付型奨学金について速やかに検討すると答えています。

この答弁を受けて、共産党都議団は、充実した制度になるよう、所得制限をきびしくすぎない、私立高校生には授業料に加え入学金や施設費なども負担軽減することなどをもりこんだ申し入れを行いました。